

子ども財源年末に先送り

政府、戦略案に明記へ

「風次元の少子化対策」をめぐり、政府が6月中にまとめる「子ども未来戦略方針」案の概要が判明した。子ども・子

育て政策の強化について「具体的な内容、予算、財源を一体的に検討した上で、年末までに結論を出す」と明記。岸田

文雄首相は6月の母体の方針までに財源に関して「検討を深める」と強調してきたが、負担増を伴う具体的な議論は先送り

「加速化プラン」を今後3年間の集中取り組み期間で、できる限り前倒しして実施

児童手当の拡充
出産費用(正常分娩くぶんべん)の保険適用の導入を検討

就労要件を問わず時間単位などで利用できる「子ども誰でも通園制度(仮称)」を創設

国民年金で育児期間にかかる保険料免除措置を創設

今後、予算編成過程において、子ども・子育て政策の強化のための具体的な内容、予算、財源を一体的に検討した上で、年末までに結論を出す

強化の内容、予算、財源について、さらに具体的な検討を深め、6月の母体方針までに将来的な子ども子育て予算の倍増に向けた大枠を示す」と説明。政府は6月1日の会議で、戦略方針の素案を示す準備を進めている。

素案には、今後3年間の集中期間に実施する「加速化プラン」の内容を盛り込む。ただ、最大の焦点の財源などは「方針を踏まえ、予算編成過程において、政策の強化のための具体的な内容、予算、財源を一体的に検討した上で、年末までに結論を出し、「子ども未来戦略」を策定することとする」とした。

政府は児童手当について第3子以降の加算を増額するなど、加速化プランを約3兆円規模とする方針。素案にも、出産一時金の大幅拡充や時短勤務の活用を促す給付の創設などが入っている。

した形だ。政府は3月末、児童手当や奨学金の拡充などを並べた試算を公表。4月から岸田首相をトップと

した「子ども未来戦略会議」を開き、政策の優先順位や財源確保策を議論してきた。首相は同会議で「必要な政策の

ただ、財源確保をめぐっては議論が紛糾。政府内では、社会保障の減出削減と社会保険料に上乗せする「支援金制度」でそれぞれ約1兆円を捻出する案が検討されるが、衆議院の解散・総選挙も取りざたされる中、与党内で強い反響も起きている。こうした状況を受け、負担増を伴う具体的な財源の議論は年末の予算編成過程まで決着が先送りされる方向だ。